

かわにし

平成30年
2018年
12月

市議会だより No. 219

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

市花りんどう



キセラ川西プラザ
(火打1丁目)



9月定例会+決算特集号 もくじ

消防本部等整備工事に関する議案や
各会計決算を審議 ... 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 3
厚生文教常任委員会 4
建設公企常任委員会 4

審議結果等一覧・賛否の状況 6

決算委員会報告

一般会計 8
特別会計 10
公営企業会計 11
一般質問 12

消防本部等整備工事に関する議案や 各会計決算を審議

平成30年第3回定例市議会は、8月27日から9月20日まで25日間の会期で開かれ、市長からは、29年度公営企業・一般特別の10会計の決算や、消防本部・南消防署整備に係る契約案件等が提出されました。

現在、市では公共施設全体の効果的な再配置を推進していますが、老朽化や耐震性の課題がある消防本部と南消防署についても建て替えの検討を進め、今回、議案として、工事費用や火打1丁目に消防本部・南消防署訓練施設を合築する整備方針を示しました。本案については、新施設が消防の円滑な活動に寄与することを念頭に、慎重に審議した上で本会議最終日に可決しています。

同じく最終日には、初日に提案された病院事業をはじめとする公営企業会計決算を認定したほか、一般会計・特別会計決算が市長から示され、これらを閉会中に委員会で審査した後、10月11日に開催された第4回臨時市議会で認定しました。

病院事業（市立川西病院）については、市は、29年5月に（仮称）川西市立

総合医療センター構想案を取りまとめ、本年3月に民間医療法人の指定管理者を決定しており、市による運営は30年度までになります。

29年度決算では、経営健全化計画の取り組みや一般会計からの補填により全体の赤字額は前年度より大幅に減少していますが、外来や入院といった診療に関する収支（医療収支）だけを捉えると、約8億4千万円の赤字となっています。こうした決算を踏まえ、審査を担当した委員会では今後の病院のあり方について活発な議論が交わされました。

市立病院が今後も市民の生命や健康を守り、さらにより良い事業を推進されるよう、市の動きをチェックするなど、市議会として役割を積極的に果たしていきます。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆さまへ年賀状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。公正な政治活動をするため、皆さまのご理解をお願いいたします。

新しい市議会議員が決まりました

任期満了による川西市議会議員選挙が10月21日に行われ、26人の市議会議員が決まりました。

◆川西市議会会派一覧

会派の名称	幹事長名	所属議員名				
市民クラブ「改革の風」	津田 加代子	谷 正充	福西 勝	岡 留美	中井 成郷	山下 隆志
明日のかわにし	小山 敏明	田中 麻未	坂口 美佳	多久和 桂子	斯波 康晴	
川西まほろば会	西山 博大	松隈 紀文	磯部 裕子	秋田 修一	久保 義孝	
公明党	平岡 譲	大崎 淳正	麻田 寿美	大矢根 秀明	江見 輝男	
日本共産党議員団	黒田 美智	吉岡 健次	北野 紀子			
無所属	—	吉富 幸夫	中曾 千鶴子			

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

〇多久和桂子 〇北野 紀子
吉富 幸夫 西山 博大 福西 勝
大矢根秀明 岡 留美

川西市消防本部及び川西市南消防署整備工事請負契約の締結について

本案は、川西市消防本部及び川西市南消防署整備工事（両施設は同一建物内に整備）を実施するに当たり、請負契約を14億7096万円で締結するにつき、議会の議決を求めるものである。

質問 新たな施設の建設地は、豪雨時における河川の氾濫等により浸水が想定されている「洪水浸水想定区域」内に位置するが、この対策等について伺いたい。

答弁 新施設においては、キュービクル（高圧受電設備）等の電気系統を全て屋上に配置するほか、建物1階のコンセント類を浸水想定



消防本部（火打1丁目）

水位より高い位置に設置するように設計している。さらに、施設の基礎部分について、現状の地盤より70センチメートルほど盛土した上で建設するなどの浸水対策を講じることとしている。

質問 近隣住民からは、サイレン音や電波障害に関する不安の声を聞いているが、これらに対する市の対応状況について伺いたい。

答弁 近隣住民には、機会を捉えて電波障害に関することやサイレンの運用等について、複数回にわたり説明をしており、設計段階で可能な限りの対策を講じている。さら

に、工事着手後も電波の状況等を確認しながら対応を進めるとともに、実際の運用面については、工事中も引き続き設計担当部署と消防本部で協力しながら、住民への説明を実施していく考えである。

川西市農業共済条例の制定について

本案は、「農業災害補償法の一部を改正する法律」の制定等に伴い、見直しが行われた農業共済制度の運営に必要な規定を整備するとともに、共済の目的について、本市の運営実態に則したものとするため、条例の全部を改正しようとするものである。

質問 今回の法改正により、一筆金の無事戻しが平成33年度をもって廃止されるが、これらは、加入者に不利益をもたらしかねないと感じることから、市としての見解を伺いたい。

答弁 現在の引受方式は、ほ場（水田・農地）ごとに、収穫量が一定割合を超えて減少した場合に共済金を支払う「一筆方式」のみであるが、今後はこの種類が増え、農業者自身が選択できるようになるほか、農業収入全体の減少を力パワーする収入保険制度が新たに創設される。

これにより、自身の農業経営に合った補償制度に加入できるようにすると認識している。

反対意見

今回導入される農業経営収入保険制度への加入に際しては、本条例案に共済関係の解除を可能とする旨が明記されており、収入減少影響緩和対策など類似制度からの離脱が必要であるため、農業全体を支える制度にはなっていない。

このほかにも、米の直接支払交付金が今年度で廃止になるなど、収入保険制度と引き換えに、これまでの経営安定のための制度が廃止される方向となっており、こうした進め方は容認できないため、本案には反対する。

平成30年度川西市一般会計補正予算（第4回）

質問 市は、斎場に指定管理者制度を導入するために、5年間の債務負担行為を設定しようとしている。

答弁 市は、指定管理者選定委員会の構成メンバー及び今後の進め方に加えて、市が直営で運営する場合と比較して、管理運営費がどの程度減額される見込みなのか伺いたい。

答弁 まず、選定委員会については、学識経験者を3名、税理

士又は公認会計士を1名、加えて市民代表1名の計5名で構成することとしている。

今後の進め方については、本年9月に第1回目を開催し、12月をめぐり、現時点で管理運営経費の減額見通しを明示できる状況にはない。

反対意見 本補正では、斎場指定管理料について、債務負担行為を設定しよつとしているが、斎場への指定管理者制度導入そのものに反対の立場であるため、本補正には賛成できない。

また、今回の債務負担行為の限度額（川西市斎場指定管理料2億9394万1千円に、物価変動及び税制度の変更に伴つて市が負担する費用を加算した額）は、過去3年間の決算額をもとに設定しており、現時点で管理運営経費の減額見通しを明示できる状況にはない。

厚生文教常任委員会

委員 （委員長＝〇 副委員長＝〇）	
〇平岡 謙	〇宮坂満貴子
加藤 仁哉	黒田 美智
津田加代子	小山 敏明
	上田 弘文
	鈴木 光義
	斯波 康晴

当該委員会は、今後、市が他の施設を整備する際にも、普遍的に機能していく条例なのか伺いたい。

答弁 本条例は、今回の医療施設に限らず、他の施設整備等にも対応できる内容としている。

質問 デザインビルド方式では、設計と施工を同一事業者が担うため、相互にチェック機能が働かないといった懸念を抱くが、市はどのような対策を考えているのか。

答弁 一般的にデザインビルド方式では、設計段階から施工者側の意向が反映されることから、基本計画や要求水準書において、市の考えを詳細に伝達するとともに、専門的な分野でのサポートなどを得るために契約しているコンサルタント事業者を活用しながら、施工状況等をチェックしていく考えである。

反対意見 条例により、付属機関を設置する手法を否定するものではないが、本案は、（仮称）川西市立総合医療センター構想に端を発したものであり、同構想は白紙撤回すべきという立場であることから、本案には賛成できない。

反対意見 デザインビルド方式で公共施設を整備する有効性は一定認識しているが、本議案提出の契機と

平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）

質問 住民情報システムの再構築に係る経費として、平成31年度から36年度の期間で、2億3496万2千円を限度額とする債務負担行為を設定しようとしているが、これは、単に機器等の定期的な更新なのか、制度変更に伴う対応なのかなど、今回の補正予算に至った具体的な要因を伺いたい。

答弁 本市の住民情報システムは、パッケージソフトウェアを利用しており、現在のところ特段の問題が生じているわけではないが、パッケージソフトは、一定期間ごとにソフトウェア自体を見直さなければ、年月の経過とともに、必要な改修に要するコストが高くなる傾向にある。従つて、本市では基本的に10年程度で更新を行う方針としており、今回の補正予算は、これに基づく対応である。

また、債務負担行為の期間中に想定している総経費を1年当たりで比較した場合、現状よりも安価になる見込みの中でクラウド化が図れると考えている。

質問 住民情報システムの再構築に要する経費に関して、今回

なった（仮称）市立総合医療センター構想案の進め方そのものに対して疑義があることから反対する。

平成30年度川西市一般会計補正予算（第4回）

質問 病院事業経営改革推進事業の地盤調査費用として、委託料2100万円を計上しているが、これには土壌汚染の調査経費が含まれていない。

そこで、当該調査の目的及び詳細内容に加え、土壌汚染調査を同時に行わない理由を伺いたい。

答弁 当該調査（ボーリング調査）は、新病院建設に関する入札を実施するに当たり、必要な資料を調えるために、地盤強度を事前に確認することが主たる目的であり、調査の詳細については、調査ポイントによつて異なるものの、深いところでは、35メートル程度まで掘削を行うと聞いている。

なお、土壌汚染に関する調査については、今回の調査と全く異なる目的となることから、同時に行う性質のものではないと考えている。

質問 幼稚園等の危険なブロック塀等の撤去を支援するため、補助金として500万円を計上して

設定された金額は、近隣自治体の状況や採算面等を精査した結果であると理解してよいのか。

答弁 本市では、各所管部署で個別にシステムを調達している他市の事例を含めて、必要となる費用の抑制を念頭に置いて、担当課との意見交換を行いながら、調達に係る仕様書等を作成している。さらに、市民サービスが低下することのないよう、効果的・効率的なシステム更新に努めているところである。



国民健康保険課窓口

建設公企常任委員会

委員 （委員長＝〇 副委員長＝〇）	
〇秋田 修一	〇江見 輝男
北上 哲仁	住田由之輔
安田 忠司	坂口 美佳
	久保 義孝
	大崎 淳正
	米澤 拓哉

いるが、該当箇所の撤去時期などについて見通しを伺いたい。

答弁 当該補助金の財源は、国・県・市が負担することとなるが、国費の確定までには時間を要する状況であり、おおむね年内での対応を見込んでいるところである。

反対意見 さきの川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例において、反対した総合評価審査委員会設置に伴う経費が計上されているため、本補正についても反対する。

賛成意見 本補正にも（仮称）川西市立総合医療センター構想案実現に向けた費用が一部含まれているが、ブロック塀等撤去支援制度に係る補助金など、市民にとって必要な予算が計上されていることから本補正には賛成する。



川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、（仮称）市立総合医療センターをデザインビルド方式で整備するに当たり、事業者の選定を総合評価一般競争入札で行うこととしているが、落札者決定基準を定める際などに、学識経験者等の意見を聴く必要があることから、「総合評価審査委員会」を設置するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 は、通常の一般競争入札と異なり、価格以外の評価項目が加味されるため、結果として最低価格で入札した者が、落札するとは限らないことになるが、このような入札方式を採用しようとする目的等を伺いたい。

答弁 総合評価落札方式は、価格競争のみならず、入札参加企業の経験や技術力を生かした提案などを含めて評価することから、高品質な施設整備を実現するために最も適した方式であると判断したものである。

質問 は、（仮称）市立総合医療センター建設が契機となっているが、

第4回・第5回臨時市議会

第4回臨時市議会が、10月11日に1日間の会期で開催されました。第3回定例市議会に提出され、継続審査となつた平成29年度川西市一般会計及び特別会計決算認定案件が審議されました（第7面参照）。

また、第5回臨時市議会も11月12日・13日の2日間の会期で開催されました。議員改選後、初めての本会議となるこの臨時会では、正副議長の選挙をはじめ、議会運営委員会委員や常任・特別委員会委員の選任など、議会の構成に関する案件が審議されました。

なお、議会の構成については、ホームページにおいて掲載しているほか、次号の新年号（1月1日発行予定）でもお知らせする予定です。

第4回川西市議会（臨時会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
認定第9号	平成29年度川西市一般会計決算認定について	平成29年度川西市一般会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	一 般 会 計 決 算 特 委
認定第10号	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を認定する	認 定 (全員賛成)	特 別 会 計 決 算 特 委
認定第11号	平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
認定第12号	平成29年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市農業共済事業特別会計決算を認定する	認 定 (全員賛成)	〃
認定第13号	平成29年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市介護保険事業特別会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
認定第14号	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を認定する	〃	〃
認定第15号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を認定する	〃	〃

第5回川西市議会（臨時会）

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
選挙第1号	議長の選挙について	改選に伴い、新しい議長を選出する	選 挙 (指名推選)	—
選挙第2号	副議長の選挙について	改選に伴い、新しい副議長を選出する	〃	—
同意案第20号	監査委員の選任について	改選に伴い、新しい監査委員を選出する	原 案 同 意 (全員賛成)	—
選任報告第1号	議会運営委員会委員の選任について	改選に伴い、新しい議会運営委員会委員を選任する	報 告	—
選任報告第2号	常任委員会委員の選任について	改選に伴い、新しい常任委員会委員を選任する	〃	—
委員会提出議案第4号	飛行場対策周辺整備調査特別委員会の設置について	飛行場対策周辺整備調査特別委員会を設置する	原 案 可 決 (全員賛成)	—
委員会提出議案第5号	市立病院整備調査特別委員会の設置について	市立病院整備調査特別委員会を設置する	〃	—
委員会提出議案第6号	中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会の設置について	中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会を設置する	〃	—
選任報告第3号	特別委員会委員の選任について	設置に伴い、新しい特別委員会委員を選任する	報 告	—
選挙第3号	猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員の選挙について	改選に伴い、新しい猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員を選出する	選 挙 (指名推選)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

会派名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団			連合市民 クラブ			自治市民 クラブ			維新の会		無所属	
議案名	議員名	江見輝男	鈴木光義	大崎淳正	平岡譲	大矢根秀明	秋田修一	加藤仁哉	西山博大	久保義孝	小山敏明	米澤拓哉	斯波康晴	多久和桂子	北野紀子	住田由之輔	黒田美智	安田忠司	津田加代子	岡留美	北上哲仁	宮坂満貴子	福西勝	上田弘文	坂口美佳	吉富幸夫
	認定第8号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議案第47号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第49号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	議案第50号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第4回臨時会	認定第9号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	認定第11号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認定第13号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認定第14号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	認定第15号	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×

※地方自治法の規定により、西山博大議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

審議結果等一覧

第3回川西市議会（定例会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第12号	平成29年度中に権利放棄した債権の報告について	住宅使用料、行政財産使用料、上水道料金 など	報 告	—
報告第13号	専決報告について 専決第3号 平成30年度川西市一般会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に3970万円を追加、歳入歳出予算の総額は569億7626万4000円	承 認	—
報告第14号	専決報告について 専決第4号 平成30年度川西市一般会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に4億2990万円を追加、歳入歳出予算の総額は574億616万4000円	〃	—
同意案第19号	教育委員会委員の選任について	教育委員会委員の辞職に伴い、坂本かおり氏を選任する	原 案 同 意 (全員賛成)	—
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、西垣通豊氏を推薦する	〃	—
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、西住子氏を推薦する	〃	—
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の死去に伴い、小柳繁清氏を推薦する	〃	—
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、佐師孝敬氏を推薦する	〃	—
認定第6号	平成29年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	平成29年度川西市水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	原 案 可 決 及 び 認 定 (全員賛成)	公営企業会計 決 算 特 委
認定第7号	平成29年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について	平成29年度川西市下水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	〃	〃
認定第8号	平成29年度川西市病院事業会計決算認定について	平成29年度川西市病院事業会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
議案第45号	川西市消防本部及び川西市南消防署整備工事請負契約の締結について	川西市消防本部及び川西市南消防署を整備するため、一般競争入札の方法により14億7096万円で締結する	原 案 可 決 (全員賛成)	総 務 生 活
議案第46号	川西市災害派遣手当等の支給に関する条例の制定について	川西市に派遣された職員に係る災害派遣手当等の支給に関し必要な事項を定める	〃	〃
議案第47号	川西市農業共済条例の制定について	農業災害補償法の一部を改正する法律の制定等に伴い、条例の全部を改正する	原 案 可 決 (賛成多数)	〃
議案第48号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建築基準法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原 案 可 決 (全員賛成)	建 設 公 企
議案第49号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	(仮称)市立総合医療センターの整備事業者選定を総合評価一般競争入札で行うため、総合評価審査委員会を設置する	原 案 可 決 (賛成多数)	〃
議案第50号	平成30年度川西市一般会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に2億1142万5000円を追加、歳入歳出予算の総額は576億1758万9000円	〃	総 務 生 活 厚 生 文 教 建 設 公 企
議案第51号	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に1億5073万6000円を追加、歳入歳出予算の総額は164億5777万4000円	原 案 可 決 (全員賛成)	厚 生 文 教
議案第52号	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)	住民情報システムの再構築における後期高齢者医療事業特別会計で負担する費用について債務負担行為の設定を行う	〃	〃
議案第53号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に2億278万5000円を追加、歳入歳出予算の総額は125億9754万4000円	〃	〃
議案第54号	平成30年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	収益的支出で病院事業費用を1億6407万円追加し57億218万7000円とする	〃	建 設 公 企
報告第15号	平成29年度川西市一般会計予算継続費精算報告について	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業、健康づくり推進事業ほか2件	報 告	—
認定第9号	平成29年度川西市一般会計決算認定について	平成29年度川西市一般会計決算を閉会中の継続審査とする	継 続 審 査 (全員賛成)	一 般 会 計 決 算 特 委
認定第10号	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	特 別 会 計 決 算 特 委
認定第11号	平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第12号	平成29年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市農業共済事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第13号	平成29年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市介護保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第14号	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第15号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃



決算委員会報告

一般会計（歳入）

質問 市税収入の46%を占める個人市民税が、前年度より0・9%増となる一方で、固定資産税が1・5%減、都市計画税が1・9%減となるなど、市税収入全体としては0・3%の減少となっている。

答弁 そこで、今回の決算を踏まえ、今後の税収見通しと財源確保に向けた対策について伺いたい。

質問 生産年齢人口の減少や高齢化の進展に伴い、市税収入の大きな伸びは期待できないと考える。このため、流入人口の増加に向けた施策の展開と合わせて、減少傾向にある市税の収納率向上に努めることなどにより、可能な限り税収を確保していきたいと考えている。

質問 アステ市民プラザ使用料が前年度より約5%増となっているが、29年度における取り組み状況と今後の課題などについて伺いたい。

答弁 当該事業は、障がいのある人となない人の交流スペースを設置し運営する団体等に補助を行うもので、現在、主に心の病を抱える方の居場所を力フェ形式で運営されている団体と、ヒップホップダンスを中心として交流を図る活動をされている団体の2団体が開設されている。共生社会の実現に向けた効果が期待できる活動に対しては、引き続き積極的な支援を行っていききたい。

質問 予防接種のうち、高齢者の肺炎球菌とインフルエンザの接種率がいずれも半数に満たない状況となっているが、対象者への周知に向けた取り組み状況を伺いたい。

答弁 指摘のあった予防接種は、法的に接種の努力義務がない疾病に分類されているため、本人の希望によることとなるが、肺炎球菌については、経過措置が設けられているため、この対象年齢の人に対しては、毎年4月に予防接種券を送付し、受診勧奨を実施しているところである。

質問 29年度におけるウメ輪紋病（梅や桃など植物の感染症）の被害状況と今後の対策について伺いたい。

答弁 29年度は、前年度より強化対策地区が拡大し、対象本数が増

答弁 利用の増加は、ホームページ等による認知度の上昇やリピーターの増加などが要因と考えられる。今後の課題としては、30年9月のキセラ川西プラザ開館に伴う利用者の減少も想定されるため、アクセス面での利点などをPRしていきたい。

質問 28年5月に大型ごみの収集が有料となり、29年度は通年で運用された最初の決算となるが、処理手数料収入は想定通り確保できたのか、また、有料化の効果と今後の課題をどう分析しているのか伺いたい。

答弁 大型ごみ処理券の販売枚数は、前年度と比べて46・6%増となり、おおむね当初想定通りの収入額は確保できたところである。また、排出量が1000トン余り減少していることから、ごみの減量化という点で効果が現れている。

質問 29年度では、橋梁5カ所で修繕が実施されているが、通学路にある歩道橋は早急な対応が望まれるため、歩道橋改修に係る今後の取り組み方針を伺いたい。

答弁 当年度の修繕実施箇所のうち2カ所は歩道橋であり、26年度に実施した点検結果に基づき、損傷の激しい所から順次対応している現状である。今後は、専門業者による調査を加したにもかかわらず、感染が確認されたのは6本のみであり、被害は激減した。さらに当年度は、強化地区指定後では初めて植え替えが認められ、主に市内加茂地区で155本の桃を植え替えたところである。

質問 29年度では、橋梁5カ所で修繕が実施されているが、通学路にある歩道橋は早急な対応が望まれるため、歩道橋改修に係る今後の取り組み方針を伺いたい。

答弁 当年度の修繕実施箇所のうち2カ所は歩道橋であり、26年度に実施した点検結果に基づき、損傷の激しい所から順次対応している現状である。今後は、専門業者による調査を



修繕を行った滝山歩道橋（出在家町）

◆一般会計決算審査特別委員会
◎安田 忠司 ○米澤 拓哉
大崎 淳正 宮坂満寛子 住田由之輔
加藤 仁哉 西山 博太 平岡 謙
江見 輝男 岡 留美 多久和桂子
上田 弘文

◆特別会計及び公営企業会計決算審査特別委員会
◎鈴木 光義 ○北上 哲仁
吉富 幸夫 秋田 修一 北野 紀子
黒田 美智 斯波 康晴 福西 勝
津田加代子 大矢根秀明 小山 敏明
坂口 美佳 久保 義孝

委員長＝◎
副委員長＝○

センターのみとなるため、休日等の対応が課題であると認識しており、今後、

さらに販売場所の拡大を図る必要があると考えている。

一般会計（歳出）

質問 市民体育館及び市民運動場のPFI事業で7538万8101円の委託料が支出されている。この事業では、民間企業のノウハウ活用による充実した施設運営が期待されているが、利用者の視点に立った具体的な取り組み内容を伺いたい。

答弁 PFI事業者により設置されている会員制組織「きんたくんクラブ」では、加入者個々の要望に応じた健康プログラム作成のほか、ヨガやピラティスなどのサービスパログラムが無料で利用できるなど、常に多目的運動室が満員の状態になっており、こうした取り組みは施設利用者から好評を博している状況である。



市民体育館（向陽台1丁目）

質問 障害者地域生活支援事業において「自発的活動支援事業」が

実施し、これを踏まえて計画を策定の上、修繕を進める予定である。

質問 29年7月に北消防署清和台出張所の救急隊が増隊されたが、その成果と新たな管轄区域である新名神高速道路での活動状況を伺いたい。

答弁 救急件数は前年度に比べて大幅な増加となったが、現場到着時間の遅延もなく、他市からの応援も減少したため、救急隊の増隊による効果があつたものと分析している。また、新名神高速道路における救急事業は4件あり、全て宝塚北サービスエリア内で発生したものである。

質問 昨年9月から小学校等の空調設備が稼働しているが、運用に際しては、子どもたちの健康面への配慮や快適性の確保と、電気料金の抑制といった相反する側面があることから、29年度の実態等を伺いたい。

答弁 各学校等における使用状況を調査しているが、空調整備の完了が9月であったため、暖房の使用開始・終了時刻や温度設定のほか、既存のストーブとの併用状況等を把握するとともに、各学校等から意見も聴取している。その結果、運用面での問題は特になかったと判断している。

市としては、空調設備の運用指針に基づき、夏季28度・冬季18度という温度設定を目安としているが、今回は冬季のみの状況把握となったため、今夏

の使用状況を確認しながら、必要に応じて見直し等の検討を進めていきたいと考えている。

反対意見 29年度では、唐突に新たな病院構想案が示され、パブリックコメントで寄せられた意見が反映されることはなく事業が進められており、参画と協働のまちづくり推進条例の理念に反する進め方である。また、中学校給食に関しても、突然センター方式を前提とした調査の実施が発表され、自校調理方式による経費見通しに係る資料が提出されないまま、センター方式が安価であるとの前提で事業を推進する市の姿勢は容認できないことから、本決算は認定できない。

賛成意見 大塩市政として最後となった本決算では、実質収支が3億円余りの黒字となっており、これまでの財政健全化に取り組まれた成果の現れであると考えている。また、財政状況が厳しい中で、子どもに関わる医療費扶助事業の前進や学校施設等における空調設備の整備など、教育・子育て分野での事業推進を高く評価している。

今回の本決算審査では各委員から多くの意見・要望が出されており、新年度の予算編成の際には十分に検討を加え、引き続き安全・安心のまちづくりと市民福祉の向上に努められることを期待し、本決算を認定する。

【委員会審査の結果・認定】

特別会計

国民健康保険事業

質問 29年度から、生活習慣病の予防等を目的として「かわにし健康れすたらん」事業が開始されているが、この実績と今後の事業展開に関する見通しを伺いたい。

答弁 当該事業は、ヘルシーメニューの提供や健康サポートを実施している飲食店を市ホームページで紹介するもので、29年度では4店舗の登録があった。ただし、提供メニューの脂質など登録基準が厳しかったとの反省から、30年度からは要件を緩和しており、今後は、当該事業のさらなる周知を図りながら、保健事業を全体的に広げていくような仕組みに活用することを検討していきたい。

賛成意見 保険運営の広域化に伴い、一般会計からの繰り入れなどの議論はあるが、加入者の実態把握に努めながら、誰もが必要な医療が受けられる仕組みづくりを切望し、認定する。

【委員会の審査結果…認定】

後期高齢者医療事業

質問 負担の公平性を期すべく滞納者の財産差し押さえが行われているが、年金の差し押さえは生活に大

きな影響を与えることから、この取り扱いの状況を伺いたい。

答弁 当年度における差し押さえ給与又は年金12件となっているが、特に年金については、差し押さえ禁止金額が定められているため、その超過分のみを対象としているところである。

反対意見 当年度の保険料改定はなかったものの、所得割額の軽減特例措置や被扶養者の均等割額に対する軽減の縮小など、負担が増加する結果となっているため、認定できない。

【委員会の審査結果…認定】

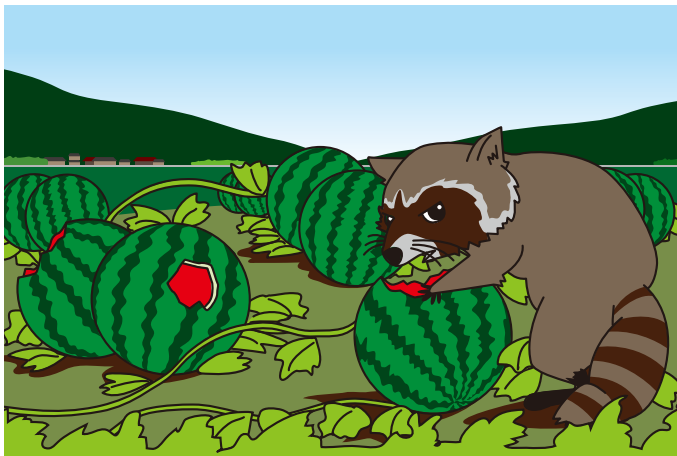
農業共済事業

質問 29年度は、アライグマの捕獲頭数が前年度より倍増しており、これは、本会計の損害防止事業において、捕獲用のおりを購入した効果と推測するが、今後も会計の枠にとられず、農業者と連携してこうした課題に対処していく方針なのか伺いたい。

答弁 本会計は水稻に限られるが、有害鳥獣による被害は他の農作物でも増えているため、本会計で購入したおりも貸し出しながら、猟友会等の協力により捕獲数が増加している。

今後も農作物の損害防止という観点で、各会計の関連予算を有効に活用していく考えである。

【委員会の審査結果…認定】



介護保険事業

質問 包括的支援事業では、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置して家族の支援等に取り組んでいるほか、認知症ケアネットの作成が進められているが、その進捗状況等を伺いたい。

用地先行取得事業

質問 (仮称)市立総合医療センター建設予定地の取得に至る経緯とあわせて、土地購入の財源となる地方債の償還計画を伺いたい。

答弁 この土地は民間への売却を前提として、関係事業の予算が編成されていたが、その後に策定された

病院事業

質問 29年度では、前年度に比べ、入院患者、外来患者ともに減少しているが、この要因をどう分析しているのか伺いたい。

答弁 患者数が減少した要因は、本市の中部・南部の民間病院において、救急医療体制の強化を図るため、新たな医師が配置されたことなどにより、救急受入件数が減少したほか、紹介患者数や手術件数の減少、また内科医の年度途中での退職などが影響したものと考えられる。

反対意見 市は、29年度開始直後に(仮称)川西市立総合医療センター構想案を発表するとともに、説明責任を十分に果たしていない。加えて、当初予算で示された方向性が大幅に変更された年度の決算であり、認定できない。

賛成意見 現場職員の理解を得ず、新たな方向性が示されたことは残念であるが、安心・安全な医療の提供に尽力されたことに敬意を表する。市民から信頼される地域医療支援病院の役割を担いながら、病院運営に努められることを要望し、認定する。

【委員会の審査結果…認定】

中央北地区土地区画整理事業

質問 国庫補助金の社会資本整備総合交付金について、当初予算額

医療センター基本構想案により、市が本会計で購入することとなった。財源となる市債は10年償還であるが、今後、病院事業会計において買い戻しを行う予定であり、この売却収入で繰上償還するか、基金に積み立てた上で年次償還するかは、その時点の状況に応じて判断していきたい。

反対意見 医療センター構想案は、予算審査時における説明と全く異なる内容であるため、認定できない。

賛成意見 本会計の土地貸付収入に関し、契約期間や付帯条項見直しなどの検討を要望し、認定する。

【委員会の審査結果…認定】

公営企業会計

水道事業

質問 29年度では、給水収益の減少等により供給単価が減少する一方、修繕費等の増により給水原価が増加し、販売利益が赤字となっている。今後も同様の傾向が予想されること

から、事業評価と広域化を含めた経営方針を伺いたい。

答弁 鉛管改修費用の増加などを考慮した給水原価の動向と人口減少等による給水収益の見通しから、厳しい経営環境になっている。今後も、経常収支比率などの経営分

下水道事業

質問 集中豪雨の際に、南花屋敷4丁目を中心に浸水被害が発生していることから、原因を探るべく不明水調査を実施しているが、調査結果と今後の対応等について伺いたい。

答弁 29年度では、この地域に流量計を16カ所設置し、最大水位の把握調査を行った。その結果、浸水被害の大きな要因が宝塚市域からの流入水と判明したため、改善要望を行っている。

また、異常な水位を示した箇所では、本管内に煙や色水を流すなど、不明水の侵入経路の追加調査を行っている。

賛成意見 市民の命に関わるライフラインを限られた人数で担い、最大限努力している点を評価する。公営企業による独立採算の諸課題について国に意見するとともに、市民へ広く啓発されるよう要望し、認定する。

【委員会の審査結果…原案可決及び認定】



一般質問

病院

北部地域に民間病院開設を

無所属 吉富 幸夫

質問 市は(仮称)市立総合医療センターを400床で整備するとしているが、現状の市立川西病院の250床と協立病院の313床という許可病床数を合わせた規模を大きく下回ることから、残る病床を活用して北部地域に民間医療法人が病院を開設できる条件整備を行うべきであると考えますが、市の見解を伺いたい。

答弁 阪神北医療圏では、急性期病床が多く、一部を削減するなど圏域内の病院再編を図ることで国の財政支援を受け、構想案を実現しようとするものである。

現時点で北部地域に民間病院を誘致する考えはなく、市全体の医療・介護の環境整備を踏まえた地域包括ケアシステムの中で、同医療センターを基幹病院とする構想案としているものである。

その他の質問項目

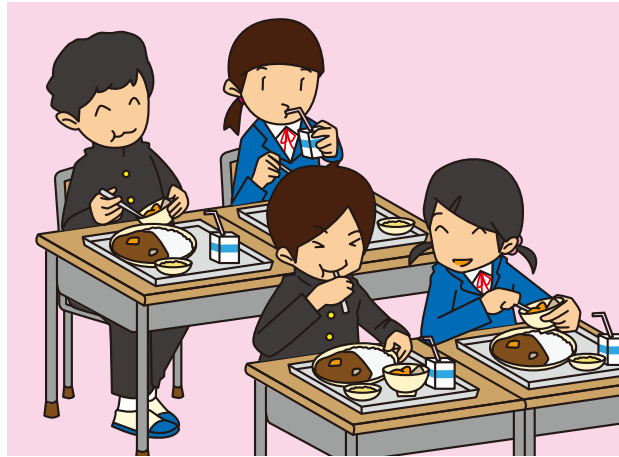
○一の鳥居駅のバリアフリー化及び舎羅林山の開発について

教育

「中学校給食」センター方式の課題等への対応策は

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 中学校給食のセンター方式での実施は、生徒と学校にどのようなメリットがあるのか。また、自校調理方式と比べ、食中毒拡散リスクや、給食運搬時の衛生管理、交通渋滞・事故発生時の対応等に課題があると考えますが、いかがか。



答弁

センター方式であれば学校側に建設工事による影響が少なく、必要スペース確保の観点から現在の教育活動への支障が少ないこと、公平性の観点から全校同時に開始できるというメリットがある。

衛生管理面で、食中毒のリスク分散という点では自校調理方式に優位性があるが、センターではドライシステムを採用し、運搬は外気に触れずトラックに積む他市の事例を参考にするなど配慮する考えである。また事故等も当然想定し、子どものことを最優先に対応していきたい。

その他の質問項目

○交通費助成について

ほか

医療

小児がんの早期発見に向けた今後の取り組みは

公明党 江見 輝男

質問 小児がんについては、全国で15カ所の拠点病院が指定されるなど、質の高い医療の提供と相談支援体制の充実が図られているが、特に乳幼児期の発症が大半とされる網膜芽細胞腫を含め、本市における早期発見に向けた取り組み状況と今後の対応方針を伺いたい。

答弁 本市では、小児がんを含む疾病の早期発見に向け、乳幼児健康診査時に、問診結果を踏まえ担当医師が丁

災害対策

「土砂災害警戒区域」実態把握と周知徹底を急げ

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 本市における土砂災害警戒区域の対象世帯数について、県と市のデータに約60世帯の差が見られる。防災計画の根幹となる数値であり、直ちに実態を把握すべきと考えるがどうか。また、同区域の危険性や避難体制について、住民自身の認識が低い現状にあり、大きな問題であると考えますが、市の見解を伺いたい。

答弁 区域内の対象世帯数に差が生じた要因として、29年度末に県で土砂災害警戒区域の追加指定があったことが考えられるが、早急に確認し、正確な情報の共有を図りたい。

また、市民に対する災害情報の徹底については、さまざまな啓発活動を行っているが、十分とは言えない現状であり、今後もあらゆる機会を捉えて地道に説明を続けていくほかないと考えている。

その他の質問項目

○川西市南部地域整備実施計画について

子ども

子どもの支援活動に公民館を活用する考えは

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 子どもに関わる支援活動が地域で活発化していると感じるが、こうした動きに対する市の支援策として、公民館の一室を提供する考えはないか伺いたい。

答弁 地域団体などによる学習支援や子ども食堂など、支援の動きが広がる中で、地域とのつながりが深い公民館を子どもの居場所として活用することは意義のあることと考えている。

こうした活動が安定的に継続して展開できるよう、公民館の会議室や調理室の利用に配慮するとともに、保護者が子どもと確認ができる仕組みといったことも考慮しながら、市教育委員会として支援できることを検討していきたいと考えている。

その他の質問項目

○続く自然災害に対し、初動マニュアルの見直しと今後について

環境美化

ごみの戸別収集方式を導入する考えは

明日のかわにし 小山 敏明

質問 近年、住民の高齢化や共稼ぎ世帯の増加などにより、各地域にお



けるごみステーションの安定的な運営が課題となっている。そこで、近隣市が実施している戸別収集方式について、収集経費の検証を含め、本市でも導入に向けた検討を進めるべきであると考えますが、市の見解を伺いたい。

その他の質問項目

○職員満足度アンケートについて

寧な診察を行い、異常があれば専門の医療機関を紹介するなどの対応を行っている。このうち網膜芽細胞腫は、視力・聴力質問票に、瞳が白色(または黄色)に見えることがないかという項目を設けてチェックしており、今後とも母子健康手帳を活用するなど、さまざまな機会を捉えて、保護者に当該疾患の周知等を図っていききたい。

その他の質問項目

○命と暮らしを守る災害対策について

防災

避難所を洪水浸水想定区域外に変更する考えは

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 平成29年改訂の防災マップにおいて、矢間で新たに指定された避難所は洪水浸水想定区域にある。地元住民は、豪雨時に浸水の危険性があることを認識しており、避難所として機能しないことも想定されることから、洪水浸水想定区域外の西多田自治会館や近隣の老人福祉施設を避難所とする考えはないか。

答弁 豪雨時における矢間地域の避難場所については、大きな課題であると認識している。今回は、既存の避難所(多田公民館)には、猪名川を渡る必要がある地域の住民から要望を受け、東洋ゴム工業株式会社の2階を新たに避難所として指定した経緯がある。提案のあつ

教育

特別支援教育の体制充実を

自治市民クラブ 福西 勝

質問 特別支援学級に在籍する児童・生徒が増加する中で、特別支援教育コーディネーターの専任配置など、子どもたちの支援体制を充実することが望まれるが、本市の現状と今後の取り組み等について伺いたい。

答弁 従前から学校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターを中心として、児童・生徒のアクセスメントを正確に行いながら、学校全体として必要な支援を続けている。

特別支援教育コーディネーターについては、各校1名を基本としながら、状況に応じて複数配置している学校もあるが、教頭や担任教師が兼務している現状にあり、引き続き、兵庫県教育委員会に対して、専任配置を要望していきたい。

その他の質問項目

○放課後等デイサービスの現状と課題について

教育

「中学校給食」今後の見通しを問う

維新の会 上田 弘文

質問 中学校給食は、非常に市民からのニーズの高い施策であるが、現

時点においてはまだ先行きの見えない状況である。大塩市長が退任されるまでに、せめて今後の見通しを示していただきたいと考えている。そこで、現在の進捗状況と今後の展望について伺いたい。

【答弁】 中学校給食については、現在、センター整備事業に係るPFI導入可能性調査に着手しており、その結果、一定のコストメリットや給食提供に関する良い事業提案が見込まれる場合には、この手法での実施を検討したいと考えている。

また今後については、中学校給食事業を安定的かつ継続的に実施することができよう、市の財政状況との整合性を図りつつ、早期実現に向け、引き続き検討を進めていく考えである。

その他の質問項目
○空き家について ほか

道路整備

「東畦野交差点」 右折車線新設の進捗状況は

連合市民クラブ 安田 忠司

【質問】 平成29年11月の県道川西インター線開通に伴い、東畦野交差点において、大和団地の跨線橋西側から国道173号を右折する車両による渋滞が顕著となった。その対策として新たに右折車線を設けるといことであるが、進捗状況と地域住民への説明予定などを伺いたい。

【答弁】 東畦野交差点において、大和団地から国道173号に向かう車両の渋滞を解消するため、右折車線を新設することとし、現在、兵庫県公安委員会に計画図を提出して協議を進めている。協議が調い次第、工事を発注することとしており、12月頃に実施する予定である。

また、地元住民には既にこの内容を説明しているが、警察との協議の後、改めて工事内容などを説明していきたい。

その他の質問項目
○中学校給食の進捗について ほか



畦野第1跨線橋(東畦野2丁目)

総務

市職員が地域活動しやすい 仕組みづくりを

公明党 大矢根 秀明

【質問】 国の働き方改革を契機として、自治体職員が職務外で報酬を得て地域活動に参加することを認める動きが見られ、既に先進市では、活動基準を作成するなどの取り組みが進められて

いる。本市でも早期に導入すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

【答弁】 平成29年4月に神戸市が報酬を得て地域活動に従事する際の基準を明確化し、公務員の副業解禁の先駆けとなる「地域貢献応援制度」を創設した。市の職員という立場から、報酬を受け取ることに抵抗があり、地域活動への参加を妨げる一因となっていることも否めないことから、今後は、本市でも職員と市民が連携して、地域課題を解決する取り組みとなるよう、明確な基準を検討し、新たな制度の導入を進めていきたい。

その他の質問項目
○窓口手続きの一本化について

病院

「新病院」構想案を見直し 北部で現病院を存続せよ

日本共産党議員団 住田 由之輔

【質問】 全世帯規模で独自のアンケート調査を実施した結果から、公設公営病院が身近にある意義を痛感した。市全体として入院可能な医療施設の配置を考慮すると、今回示された構想案を見直し、北部で現病院を存続させ、南部に分院を整備すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

【答弁】 今回の構想案では、北部に診療所を設けることとしているが、市全体の医療環境は非常に充実したものであると考えている。また、病院の再編

ネットワーク化と経営の効率化を達成しなければ、整備費用に係る国の財政支援と地方債の許可が得られないことから、現病院の建て替えなどは不可能な状況にあり、公立病院を維持するためには、この構想案しかない判断しているものである。

その他の質問項目

○「対話を通じた公共施設再配置」を進めることについて ほか

福祉

地域支え合い推進員の拡充を

連合市民クラブ 岡 留業

【質問】 国では、高齢者が地域で自立して暮らせるよう、医療、介護等を一体的に提供することとしている。その核となる地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)について、現在の配置状況や今後の拡充に向けてどう取り組むのか。

【答弁】 生活支援コーディネーターは、市域全体の第1層協議体で1名を専任配置して、地域ニーズや資源の見える化等の活動を行うほか、おおむね小学校区単位で設置する第2層協議体で、社会福祉協議会により1名を配置し、地域資源の発掘、情報共有等の業務を行っている。

配置人数の充足については、今後の地

域における生活支援体制の整備を見極めながら判断していきたい。

その他の質問項目

○(仮称)「おくやみコーナー」の開設について ほか

下水道

特徴あるマンホールふたの 製作を

公明党 鈴木 光義

【質問】 今、全国的に特徴のあるマンホールふたが注目されているが、本市でも観光PRなどに向けて、黒川の菊炭や多田神社など、地域の特徴をデザインしたものを製作するとともに、これらのマンホールカードを作成する考えはないか。

【答弁】 現在、本市では、市木の桜と市花のリンドウをモチーフとしたマンホールふたを製造し、これをマンホールカードとするために、「下水道広報プラットホーム」へ登録申請しているところである。

このマンホールカードは、下水道事業をPRできるとともに、マンホールふたのデザインを工夫することによって、本市を訪れるきっかけになると考えているが、新たなふたの製作費用などの問題もあることから、改めて検討していきたい。

その他の質問項目

○障がい児者の方々に対する、呼称について

病院

「新病院」整備費用の 増額について問う

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

【質問】 (仮称)市立総合医療センターの整備費用が、平成29年5月に示された構想案と比べ98億円も増額となるが、これは高度医療の充実など、市民に一定のメリットがあるものの、指定管理者の利益を優先した判断とも受け止められる。この点について市の見解を伺いたい。

【答弁】 建設費用は概算であり、今後、精査を加え可能な限り縮減を図る考えであるが、これは高度急性期医療への対応や個室化による感染症防止など、市民の期待に応える投資であると判断し

ている。

基本構想案は、決して指定管理者の意向を優先しているものではなく、公立病院として必要な医療は何かということを一歩のコンセプトとして、安定した経営環境の中で公立病院を維持することを主眼として策定しているものである。

その他の質問項目

○幼児教育無償化について ほか

医療

中度の障がい者にも 通院医療費助成を

公明党 平岡 謙

【質問】 平成30年3月定例市議会において、中度の障害者・療育手帳所持者にも通院医療費の助成を求める「障がい福祉施策に関する請願書」が採択されたが、その後の検討状況と実施の見通しについて伺いたい。

【答弁】 本市ではこれまで、重度の障がい者が対象の兵庫県の制度をベースとしつつ、平成22年度からは中度の障がい者に対し、負担の大きい入院費の助成を行ってきた。今回請願が採択されたことをしっかりと受け止め、中度の障がい者が置かれている環境や医療負担の状況とともに、市の財政状況なども勘案しながら、来年度に向け、中度の障害者・療育手帳所持者への通院医療費助成のあり方について現在検討を進めているところである。

その他の質問項目

○中学校給食早期実施に向けた取り組みについて ほか

人権推進

人権侵害に対するモニタリ ング制度導入の進捗は

自治市民クラブ 北上 哲仁

【質問】 昨年の一般質問で、インターネットにおける人権侵害事案に対処するため、モニタリング制度の導入を提案したが、その後の検討状況等を伺いたい。

また、総合センターでの「セクマイ相談・学習会」は、当事者に勇気を与える取り組みであるが、その総括と今後の展開について、市の方針を伺いたい。

【答弁】 本年10月から、インターネット上の人権侵害等を監視するため、原則月1回モニタリングを実施していきたいと考えている。

また、総合センターでは、当事者の事情に応じた相談業務を地道に継続してきており、極めて意義深い取り組みであると認識している。今後もセクシュアルマイノリティーに係る人権意識の高揚をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けて、同センターを情報発信等の拠点として、きめ細やかな対応を続けていきたい。

受理した陳情

- 要望書(川西市に障がい者のグループホーム新設の件等について)
- 精神障がい者の福祉施策に関する要望書
- 要望書(中度の障害・養育手帳所持者への通院医療の助成等について)
- 要望事項(親亡きあとの[子どもの居場所]について)
- 仮称「川西市総合医療センター構想」案の白紙撤回を再度求める要望書

議会の活動状況

7月		10月	
26日	○市立病院整備調査特別委員会	1日	○特別会計決算審査特別委員会
8月		11日	○第4回市議会臨時会
1日	○議会運営委員会	29日	○議員初総会
8日	○議会運営委員会	11月	
10日	○市立病院整備調査特別委員会	6日	○会派代表者会
20日	○議員協議会	12日	○議員総会
20日	○議会運営委員会	12日	○第5回市議会臨時会(招集日)
23日	○議員協議会	12日	○会派代表者会
27日	○第3回市議会定例会(招集日)	12日	○議員協議会
9月		12日	○議会運営委員会
3日	○第3回市議会定例会(第2日)	13日	○第5回市議会臨時会(最終日)
3日	○議会運営委員会	13日	○議会運営委員会
5日	○第3回市議会定例会(第3日)	14日	○広報委員会
6日	○第3回市議会定例会(第4日)		
6日	○総務生活常任委員会		
6日	○総務生活常任委員協議会		
7日	○厚生文教常任委員会		
7日	○厚生文教常任委員協議会		
10日	○建設公企常任委員会		
11日	○公営企業会計決算審査特別委員会		
12日	○議会運営委員会		
13日	○第3回市議会定例会(第5日)		
20日	○第3回市議会定例会(最終日)		
20日	○一般会計決算審査特別委員会		
20日	○特別会計決算審査特別委員会		
20日	○議会運営委員会		
20日	○建設公企常任委員協議会		
26日	○一般会計決算審査特別委員会		
27日	○一般会計決算審査特別委員会		
28日	○一般会計決算審査特別委員会		

かわにし市議会からのお知らせ

●一般質問の日は午前9時30分から 本会議を始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。一般質問を予定している12月4～6日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。



●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、市議会では定例会の様子を録画配信しており、現在開催中の12月定例会の様子は、開議の日よりおおむね1週間後からご覧いただくことができます。

本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

川西市議会ホームページ



12月定例会(予定)

11月27日(火)	午前10時	本会議(招集日)
12月 4日(火)	午前9時30分	本会議(一般質問)
5日(水)	//	本会議(//)
6日(木)	//	本会議(//)
7日(金)	午前10時	常任委員会
10日(月)	//	//
11日(火)	//	//
25日(火)	//	本会議(最終日)

広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	麻田 寿美
委員	吉岡 健次
	田中 麻未
	平岡 譲
	多和田桂子
	ス波 康晴
	山下 隆志

来年も引き続き、「かわにし市議会だより」のご愛読をお願いいたします。

次号、1月1日新年号でお知らせします。

なお、10月臨時会閉会後の10月21日には市議会議員選挙が行われ、新しく26人の議員が決まりました。議会内の役員や所属委員会等については、次号、1月1日新年号でお知らせします。

本年も残すところあとわずかとなりました。新年を迎える準備のため、市民の皆さまには、慌ただしく日々をお過ごしのことと思います。

さて、今号では9月定例会と10月臨時会の模様をお届けしています。

9月定例会では、一般議案のほか、水道など公営企業会計の決算を、10月臨時会では一般会計と国民健康保険など特別会計の決算を審議しました。適切な事業運営を検証する重要な機会として、活発な議論が交わられています。詳細は紙面をご参照ください。

また、10月臨時会閉会後の10月21日には市議会議員選挙が行われ、新しく26人の議員が決まりました。議会内の役員や所属委員会等については、次号、1月1日新年号でお知らせします。